

を増やすために消費を抑えてしまいます。景気拡大にとって逆効果です。

## 【過労死ゼロ・違法残業ゼロ】

ところで、電通社員自殺事件が問題になったように、過酷な労働で心身を壊す人は増え続けています。今後、人手不足の進行とともに、長時間労働問題は深刻化していくものと見込まれます。過重労働の解消は、人間らしい暮らしのためばかりでなく、景気回復にとっても少子化の緩和にとっても重要な課題です。ところが、2014年に過労死防止法が施行されたのに、その後2年間で過労死・過労自殺は増加しています。それに追い打ちをかけるように、安倍政権は「働き方改革」と称して、過労死ラインを超える長さの労働時間を「上限」に定めて公認しようとしています。労働時間規制をはずしてしまう職種を増やしたり、営業職の一定時間以上の労働を、労働と認めずに残業代も払わないようにしたりすることも盛り込んでいます。

こんなことを許してはなりません。2010年施行の改正労働基準法37条は、月60時間を 超える時間外労働の割増し賃金を25%から50%に引き上げましたが、中小企業については適用猶予になっています。この適用猶予を廃止し、さらに大企業については割増率を引き上げることが必要です。また、法定労働時間も短縮します。労働基準法違反に対しては罰則を大幅に強化します(人間を死に追いやって罰金たったの50万円はあり得ません)。これらの措置の実効性を高めるために、労働基準監督署には、十分な予算をかけて、人員も装備も充実させます。こうして労働時間が短縮されれば、その分、雇用の拡大が進むことになります。

## 【不本意離職ゼロ】

また、働きたい人が働けるようにすることは、ただ景気対策だけで可能なものではありません。働くことへの困難にあうことは誰にでも起こり得ることです。障がいを負ったり、子どもができたり、親族に介護が必要になったりしても、働きたい人がハンデなく働き続けられることを保障する職場側の制度は拡充されなければなりません。同じことは、ガンなどの難病の治療を続けなければならなくなった人にも言えます。特に末期のガンなどで余命を限られた人にとっては、生きることの意味が重大になります。残された時間で温泉旅行などを楽しむ人生を選ぶことも最大限尊重するべきですが、働き続ける人生を選んだ場合には、それを同じくらい尊重するべきです。こうした制度を整えることは、長い目で見て企業にとっても有益であるだけでなく、社会の生産力の拡大にとっても有益ですから、公的な支援策を充実させることが求められます。

もちろん、男女の賃金格差、雇用格差はなくします。産休・育休は男性も取得するよう義務づけます。

## 【労働ダンピングは許さない】

そして、この項目の最後に、国際貿易におけるいわゆる「労働ダンピング」を許さないという立場を明瞭にしておきます。今、世界の労働者が競争に追い立てられ、賃金やその他の労働条件をお互いに切り下げていることで、大企業側が大もうけしている現実があります。私たちはこの現実を終止符を打ちます。

まともな労働条件は公正な貿易がなされる大前提です。ある国の企業や政府が労働運動を押さえつけ、低賃金のひどい労働条件でひとびとを働かせて作った格安の製品を輸出して、労働運動が比較的しっかりした、賃金もその他の労働条件も高い国の産業を破壊して雇用を奪ったら、どちらの国の労働者にとっても不幸になります。だから貿易交渉で、労働者の権利の保証やまともな賃金や労働基準を求めることは、全く公正なことです。私たちは自由貿易の利益を深く理解しますが、このような前提が満たされない国からの輸入品に関税をかけることは、否定されるべきことではないと考えます。TPPIは

白紙に戻し、労働者の権利保障と高い労働基準(および高い環境保護基準)を共通化して、それを国際的にしっかりと守らせる仕組みを備えた協定として、再交渉するべきです。

外国人労働者の問題についても同じです。日本国内の外国人技能実習生制度は、そのあまりにも人権を無視した奴隷的な労働実態から、国連人権理事会では廃止するよう調査報告されています。このような奴隷制度が公然と存在していることは、世界に対する日本の恥です。私たちはすみやかにこれを廃止し、日本人と同じ賃金と労働基準を厳格に適用し、低コストのために日本に元からいる労働者の雇用が奪われないようにします。そして、「安価な労働力」という下心で外国人労働力を導入しようという、あらゆる試みに反対します。これは、いささかも排外主義に与するものではありません。同一労働同一賃金の原則をあらゆる民族・国籍の労働者に広げ、積極的な雇用拡大政策とも合わせて、雇用をめぐるダンピング争いをなくし、多様な民族・国籍の労働者の間に団結を作るものです。

同様のことは、企業の海外進出についても言えます。労働運動が抑えられ、低賃金もひどい労働条件もまかり通る国に工場が移転し、国内の工場がたたまれてしまうことを許してはなりません。このようなことが起こったら、進出先の現地企業からの利潤送金に、巨額の税金をかけるべきです。

## 【不況期には円高にしません】

また、国際的な賃金格差は為替レートによってたらされている側面があります。かつて日本の政府は、景気後退期や不況期に円高を放置し、不況を激化させてきました。円高により、日本の賃金も製品価格も割高になり、価格競争力が著しく弱まりました。このために、優れた技術を持ち、地域で雇用を作ってきたたくさんの中小企業が、賃下げしてもコストカットしても間に合わず、倒産したり海外移転を余儀なくされたりしました。

私たちはこの愚は決して繰り返しません。景気後退期や不況期に急な円高になったら、躊躇なく為替介入して円高を抑えます。これは外国から批判される筋合いのものではありません。困ると言うなら、その国も為替介入すればいいのです。互いに自国通貨を出して外貨を買って競争の結果は決して「ゼロサムゲーム」ではありません。相対的な為替レートは変わらなくても、世界中でマネーが増えて景気がよくなります。インフレのために自国通貨を安くできない国は、そもそも景気が加熱しているのですから、通貨が上がって景気を抑制する方向の力が働く方がよいのです。こうした国々からの「不当な為替介入だ」といった批判にとりあう必要はありません。

この項目で述べた政策は、どれも働く庶民にとって切実な利益ですが、財界の利益に反する項目も多く含まれています。だから、財界から多額の政治献金をもらっている政党には実現することはできません。財界から一銭も受け取っていない私たちが政権についてこそ実現できることです。